

労働力調査（基本集計）

平成30年(2018年)12月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6656万人。前年同月に比べ114万人の増加。72か月連続の増加
- ・雇用者数は5963万人。前年同月に比べ100万人の増加。72か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3478万人。前年同月に比べ37万人の増加。49か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2156万人。前年同月に比べ75万人の増加。15か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが増加

【就業率】

- ・就業率は60.0%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は159万人。前年同月に比べ15万人の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が10万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が2万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は2.4%。前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4271万人。前年同月に比べ109万人の減少。43か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
就業者	6656	114	157	144	119
自営業主・家族従業者	648	3	24	12	12
雇用者	5963	100	118	119	100
(一) 正規の職員・従業員	3478	37	63	37	7
(二) 非正規の職員・従業員	2156	75	81	115	115
(三) パート	1030	24	40	54	52
(四) アルバイト	485	47	55	67	49
(五) 労働者派遣事業所の派遣社員	139	9	2	-6	-5
(六) 契約社員	289	-12	-14	-1	4
(七) 嘱託	121	-7	-7	6	8
(八) その他	93	13	6	-5	7
(九) 農業, 林業	190	13	10	0	-3
(一〇) 建設業	482	-12	6	-8	18
(一一) 製造業	1063	23	14	-8	3
(一二) 情報通信業	218	8	2	1	-5
(一三) 運輸業, 郵便業	352	12	-3	1	-2
(一四) 卸売業, 小売業	1064	-2	-7	9	5
(一五) 学術研究, 専門・技術サービス業	237	1	-1	16	22
(一六) 宿泊業, 飲食サービス業	411	19	34	52	33
(一七) 生活関連サービス業, 娯楽業	234	4	9	4	-3
(一八) 教育, 学習支援業	340	11	-1	4	16
(一九) 医療, 福祉	842	14	38	15	20
(二〇) サービス業(他に分類されないもの)	458	14	24	14	14
就業率	60.0	1.1	1.4	1.4	1.1
うち15~64歳	77.0	1.2	1.6	1.6	1.5
完全失業者	159	-15	-10	-18	-28
男	96	-7	-5	-7	-17
女	63	-9	-6	-11	-11
(一) 定年又は雇用契約の満了	17	-1	-3	-1	2
(二) 勤め先や事業の都合	20	-10	-6	-13	-10
(三) 自発的(自己都合)	73	-2	2	-6	-13
(四) 学卒未就職	4	-1	0	1	-1
(五) 収入を得る必要が生じたから	16	-7	-10	-9	-3
(六) その他	16	-3	-4	-2	-8
非労働力人口	4271	-109	-155	-134	-103

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
完全失業率	2.4	-0.1	0.1	0.1	-0.1
男	2.6	-0.1	0.0	0.3	-0.1
女	2.3	0.0	0.1	-0.1	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

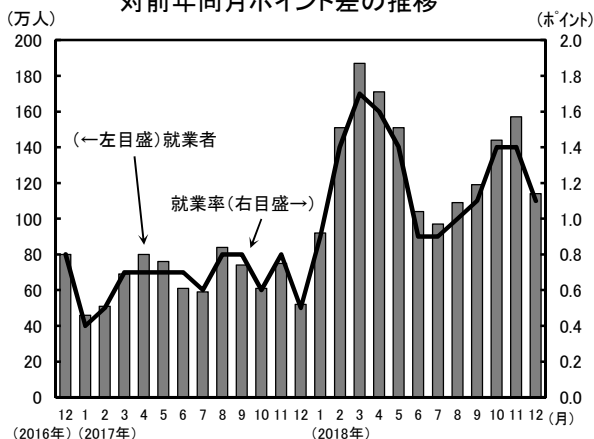
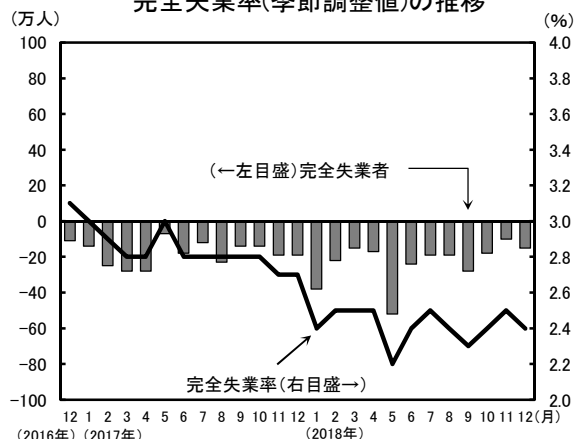


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は99万人(1.5%)の増加、非労働力人口は109万人(2.5%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は45万人(0.8%)の増加、非労働力人口は94万人(5.6%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は54万人(6.6%)の増加、非労働力人口は15万人(0.6%)の減少

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人, %, ポイント)

2018年12月 (平成30年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11093	5358	5735	-10	-5	-6
15～64歳	7531	3811	3720	-49	-22	-27
65歳以上	3562	1548	2015	39	18	22
労働力人口 総数	6815	3819	2997	99	50	50
15～64歳	5948	3297	2651	45	17	28
65歳以上	867	522	346	54	33	22
就業者 総数	6656	3723	2934	114	57	59
15～64歳	5801	3211	2590	57	22	35
65歳以上	855	511	344	57	34	23
完全失業者 総数	159	96	63	-15	-7	-9
15～64歳	147	86	61	-12	-5	-7
65歳以上	12	10	2	-4	-2	-2
非労働力人口 総数	4271	1537	2734	-109	-54	-56
15～64歳	1577	512	1066	-94	-38	-55
65歳以上	2694	1026	1668	-15	-14	-1
労働力人口比率 総数	61.4	71.3	52.3	0.9	1.0	1.0
15～64歳	79.0	86.5	71.3	1.1	0.9	1.3
65歳以上	24.3	33.7	17.2	1.2	1.7	0.9
就業率 総数	60.0	69.5	51.2	1.1	1.1	1.1
15～64歳	77.0	84.3	69.6	1.2	1.1	1.4
65歳以上	24.0	33.0	17.1	1.3	1.8	1.0

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6656万人。前年同月に比べ114万人(1.7%)の増加。72か月連続の増加。
- ・男性は57万人の増加、女性は59万人の増加

表2 男女別就業者

2018年12月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6656	114
男	3723	57
女	2934	59

図3-1 就業者の推移 (男女計)

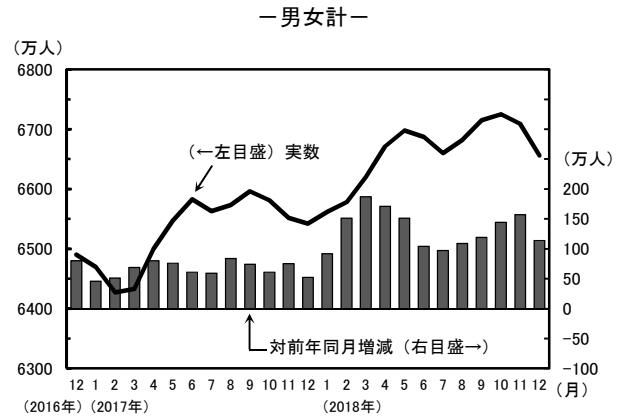
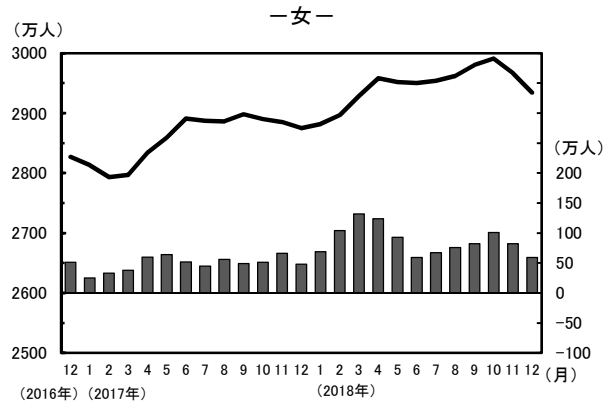
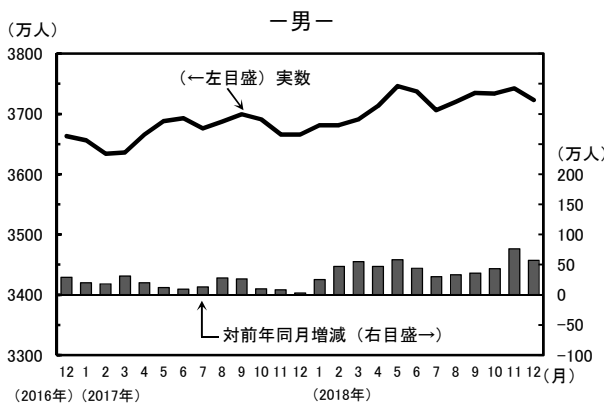
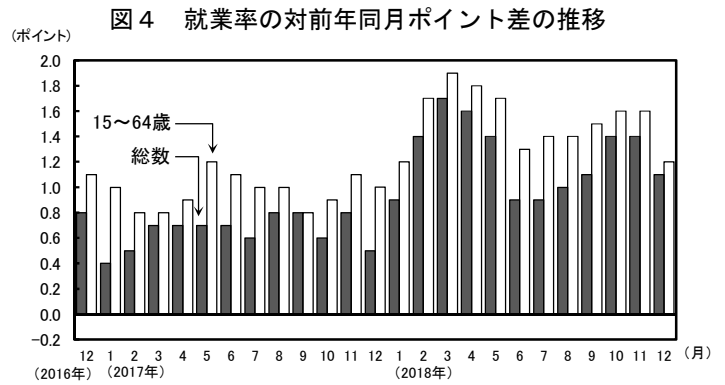


図3-2 就業者の推移 (男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.0%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は77.0%。前年同月に比べ1.2ポイントの上昇。
男性は84.3%。1.1ポイントの上昇。
女性は69.6%。1.4ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は648万人。前年同月に比べ3万人(0.5%)の増加
- ・雇用者数は5963万人。前年同月に比べ100万人(1.7%)の増加。72か月連続の増加。
男性は3286万人。37万人の増加。
女性は2677万人。63万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

	2018年12月 (平成30年)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6656	114
自営業主・家族従業者	648	3
雇用者	5963	100
男	3286	37
女	2677	63

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3478万人。前年同月に比べ37万人(1.1%)の増加。49か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2156万人。前年同月に比べ75万人(3.6%)の増加。15か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.3%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2018年12月 (平成30年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5634	112	-	3035	46	-	2599	66	-
正規の職員・従業員	3478	37	61.7	2355	32	77.6	1123	6	43.2
非正規の職員・従業員	2156	75	38.3	681	15	22.4	1476	60	56.8
パート	1030	24	18.3	121	10	4.0	909	14	35.0
アルバイト	485	47	8.6	243	17	8.0	242	30	9.3
労働者派遣事業所の派遣社員	139	9	2.5	52	5	1.7	87	4	3.3
契約社員	289	-12	5.1	145	-17	4.8	145	6	5.6
嘱託	121	-7	2.1	75	-3	2.5	45	-5	1.7
その他	93	13	1.7	44	3	1.4	48	10	1.8

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3719万人。有期の契約は1461万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は26.1%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2018年12月 (平成30年)	(万人, %)					
	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5634	-	3035	-	2599	-
無期の契約	3719	66.4	2248	74.3	1471	57.1
有期の契約	1461	26.1	599	19.8	862	33.5
1か月未満	19	0.3	8	0.3	11	0.4
1か月以上3か月以下	98	1.8	31	1.0	67	2.6
3か月超6か月以下	164	2.9	57	1.9	106	4.1
6か月超1年以下	476	8.5	191	6.3	285	11.1
1年超3年以下	249	4.4	97	3.2	152	5.9
3年超5年以下	62	1.1	34	1.1	29	1.1
5年超	136	2.4	77	2.5	60	2.3
期間がわからない	256	4.6	105	3.5	151	5.9
雇用契約期間の定めがあるかわからない	420	7.5	177	5.9	243	9.4

注) 1. 雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、2018年1月から集計を開始した。

2. 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

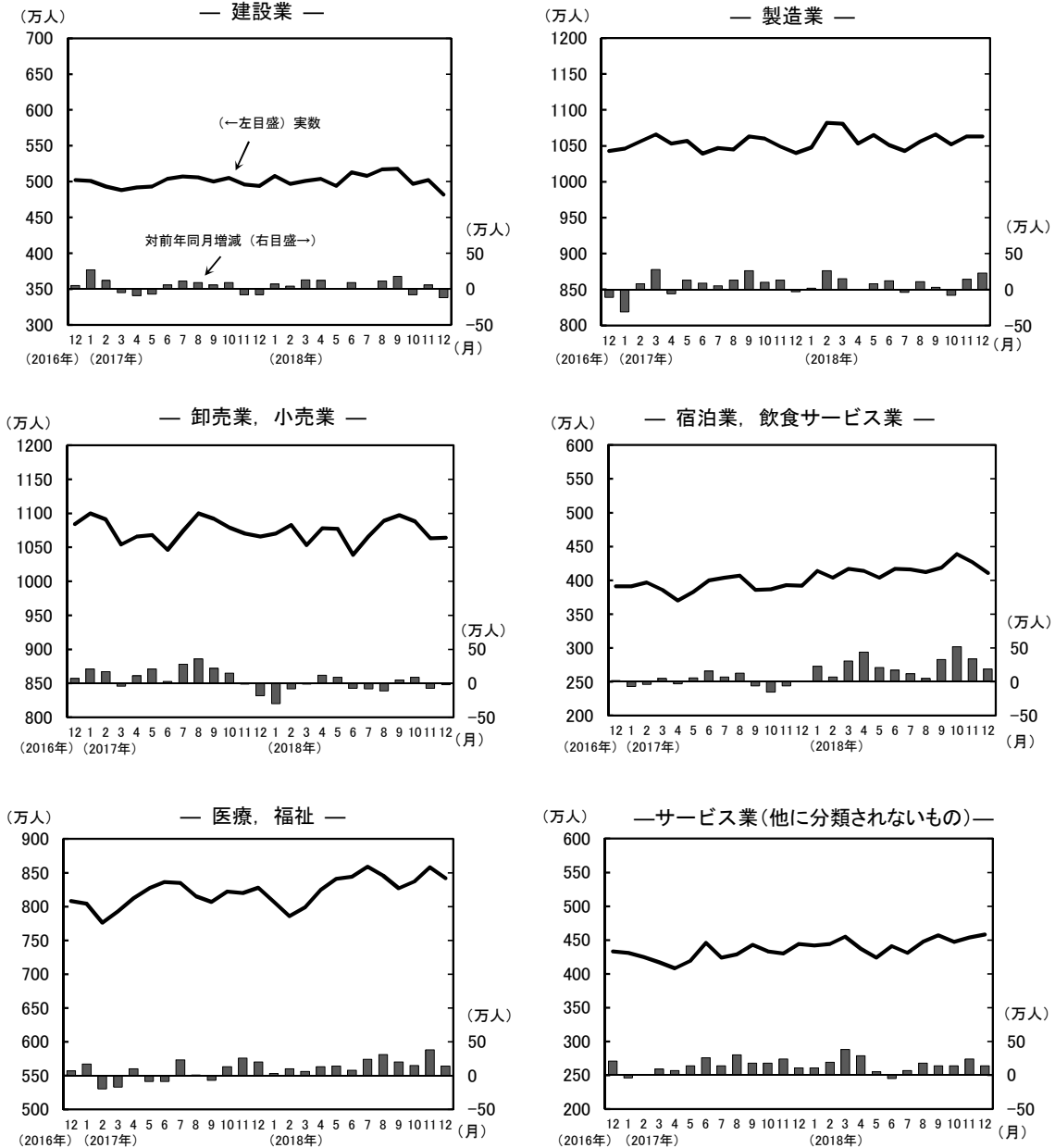
6 産 業

表6 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

2018年12月 (平成30年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	190	6467	482	1063	218	352	1064	160	127	237	411	234	340	842	458
	対前年同月 増減	13	103	-12	23	8	12	-2	3	-4	1	19	4	11	14	14
	対前年同月 増減率(%)	7.3	1.6	-2.4	2.2	3.8	3.5	-0.2	1.9	-3.1	0.4	4.8	1.7	3.3	1.7	3.2
雇用者	実数	55	5908	391	1019	207	342	987	158	115	183	360	186	313	810	414
	対前年同月 増減	3	97	-16	19	7	15	7	3	-3	-3	21	6	9	16	17
	対前年同月 増減率(%)	5.8	1.7	-3.9	1.9	3.5	4.6	0.7	1.9	-2.5	-1.6	6.2	3.3	3.0	2.0	4.3

図5 主な産業別就業者の推移



7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1510万人と、3万人(0.2%)減少
 - 30～499人規模 …… 2000万人と、52万人(2.7%)増加
 - 500人以上規模 …… 1802万人と、53万人(3.0%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は159万人。前年同月に比べ15万人(8.6%)の減少。103か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ7万人の減少、女性は前年同月に比べ9万人の減少

表7 男女別完全失業者 (万人)

2018年12月 (平成30年)	実数	対前年 同月増減
完全失業者	159	-15
男	96	-7
女	63	-9

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

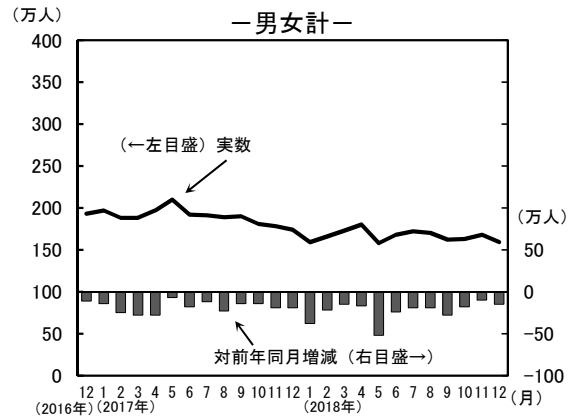
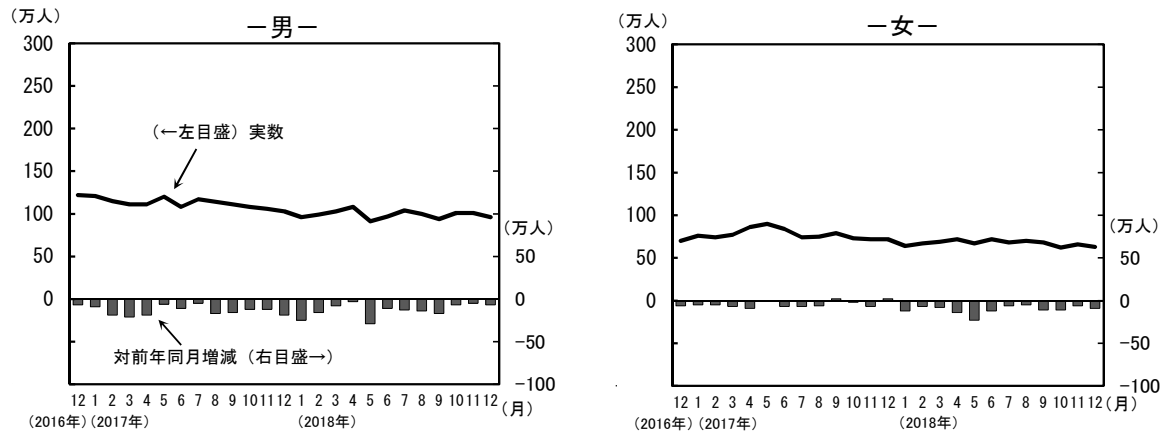


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



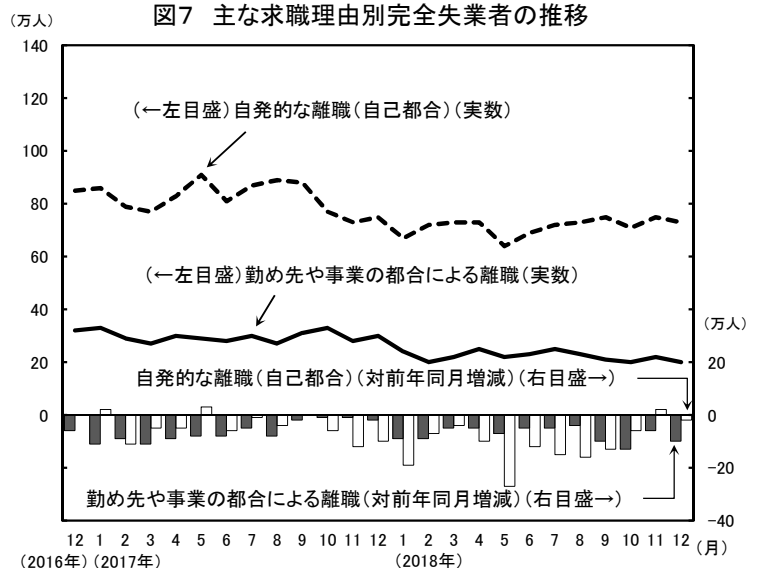
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は20万人と、前年同月に比べ10万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は73万人と、前年同月に比べ2万人の減少

表8 求職理由別完全失業者

2018年12月 (平成30年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	159	-15
仕事をやめたため求職	110	-13
非自発的な離職	38	-10
定年又は雇用契約の満了による離職	17	-1
勤め先や事業の都合による離職	20	-10
自発的な離職(自己都合)	73	-2
新たに求職	36	-11
学卒未就職	4	-1
収入を得る必要が生じたから	16	-7
その他	16	-3

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「25～34歳」, 「45～54歳」及び「65歳以上」の年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「25～34歳」及び「55～64歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値)

2018年12月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	159	-15	96	-7	63	-9
15～24歳	17	-5	9	0	8	-5
25～34歳	38	-2	22	-3	16	1
35～44歳	32	-1	19	0	13	-2
45～54歳	32	-5	18	-3	14	-2
55～64歳	27	1	17	0	10	1
65歳以上	12	-4	10	-2	2	-2
(再掲)55～59歳	13	-1	8	-1	5	0
(再掲)60～64歳	14	2	9	1	5	0

4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は35万人と、前年同月に比べ1万人の減少

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2018年12月 (平成30年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
総数	159	-15	2.3	-0.3	
2人以上の世帯	世帯主	35	-1	1.4	0.0
	世帯主の配偶者	20	-4	1.2	-0.3
	その他の家族	75	-6	4.5	-0.5
単身世帯	29	-4	3.0	-0.6	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6668万人。前月に比べ45万人(0.7%)の減少
- ・雇用者数は5938万人。前月に比べ27万人(0.5%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は167万人。前月に比べ6万人(3.5%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は3万人(7.1%)の減少。「自発的な離職(自己都合)」は2万人(2.6%)の減少

表11 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		12月	11月	10月	9月
就業者	6668	-45	25	23	3
男	3731	-18	32	2	2
女	2939	-25	-7	21	1
うち雇用者	5938	-27	10	19	-19
男	3270	-15	19	9	-8
女	2668	-13	-7	9	-10
完全失業者	167	-6	5	8	-7
男	98	-5	1	10	-5
女	70	1	3	-2	-2
非自発的な離職	39	-3	5	-3	-4
自発的な離職(自己都合)	75	-2	4	2	3
新たに求職	40	2	-4	6	-4
完全失業率	2.4	-0.1	0.1	0.1	-0.1
男	2.6	-0.1	0.0	0.3	-0.1
女	2.3	0.0	0.1	-0.1	0.0
非労働力人口	4251	46	-28	-31	5
男	1528	22	-32	-12	2
女	2722	22	4	-18	3

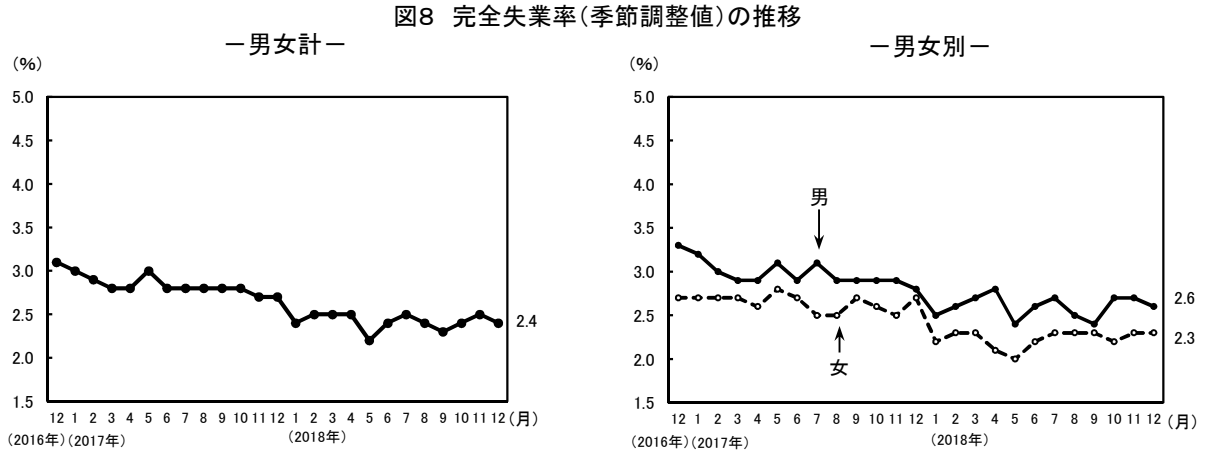
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.4%。前月に比べ0.1ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は2.6%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は2.3%と、前月と同率



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇し、「25～34歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値) (% , ポイント)

2018年12月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.4	-0.1	2.6	-0.1	2.3	0.0
15～24歳	3.3	-0.2	3.5	-0.5	3.1	0.1
25～34歳	3.3	-0.1	3.1	-0.1	3.5	-0.4
35～44歳	2.4	-0.2	2.5	-0.2	2.3	0.1
45～54歳	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.1
55～64歳	2.5	-0.2	2.7	-0.2	2.4	0.0
65歳以上	1.5	0.0

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4251万人。前月に比べ46万人(1.1%)の増加